

## マレーシア

## 2019年度予算案を発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

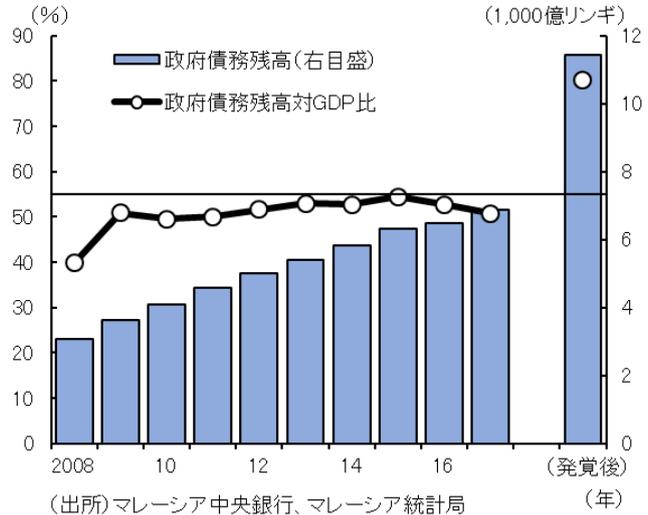
E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## ■ 選挙公約実現と財政健全化の両方に配慮

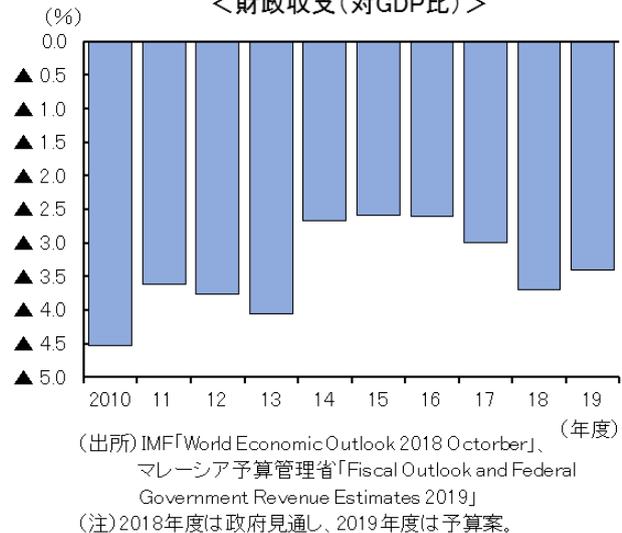
2018年11月2日、マハティール新政権は2019年度予算案を発表した。2018年5月の選挙で、マハティール氏率いる希望連盟(PH)は、低所得者支援の拡充や燃料補助金の復活、物品・サービス税(GST、安定財源ながら消費者負担は大)の廃止と売上・サービス税(SST、財源規模は劣るものの、消費者負担は小)の復活等を選挙公約に掲げていた。他方、新政権は、発足直後にナジブ前政権による隠し債務が発覚したことで、政府債務残高が従来の公表値を大幅に上回るGDP比80.3%に達し、財政健全化への対応も急務となっている(右上図)。このため、今回の予算案は、マハティール新政権が選挙公約の実現と政府債務削減という相反する課題にどう折り合いをつけるのか、大きな注目を集めていた。

総じてみれば、2019年度予算案は選挙公約実現と財政健全化の双方に配慮したバランスのとれたものとなった。新政権は、燃料補助金の拡大や低所得者向け補助金等を盛り込み、歳出総額を2018年度政府見通し比+8.3%増額した。他方、財政健全化への取り組みとして、予算編成の過程で不急のインフラ予算を削減したほか、歳出の10.5%を債務返済に割り当てた。また、GSTからSSTに変更することによる歳入減少分とその他選挙公約実現に必要な追加財源を、主に国営石油会社ペトロナスからの配当金等石油関連収入で賄うとした。これにより、2019年度の財政赤字対GDP比は、前年度対比微減となる計画である(右下図)。

&lt;マレーシアの政府債務残高&gt;



&lt;財政収支(対GDP比)&gt;



## ■ 原油市場動向では歳入不足が拡大するリスクも

もともと、足元では、早速、2019年度予算案の実現可能性に疑問符が投げかけられている。上述したように、新政権は歳入減少分や追加財源の多くを石油関連収入で賄うとしている。このため、原油価格が新政権の想定値(60~70米ドル/バレル)を大きく下回った場合、実際の歳入額は予算上の歳入予定額を下回る可能性が高い。折しも、2018年末にかけて原油価格は、世界経済の先行き不透明感の高まり等を背景に想定値の下限水準にまで下落しており、もはや歳入不足の一層の拡大懸念を杞憂とは言い切れなくなっている。今後、歳入不足が拡大した時、選挙公約と財政健全化のどちらを優先するのか、そして、支持者と市場をどのように納得させるのか、ここまでそつのない政権運営を行ってきたマハティール首相は難しい舵取りを迫られることになる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。